



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 勝村 忠雄 TEL 03-6256-0615
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	122,007	△7.0	8,261	△30.1	8,436	△19.3	5,227	△28.0
2021年3月期第3四半期	131,147	6.6	11,819	21.4	10,451	7.0	7,261	42.9

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 5,280百万円（△22.2%） 2021年3月期第3四半期 6,786百万円（30.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.09	62.01
2021年3月期第3四半期	85.70	85.50

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	154,755	62,129	40.0	754.51
2021年3月期	155,782	73,795	47.2	867.48

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 61,960百万円 2021年3月期 73,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	40.00	64.00
2022年3月期	—	36.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	3.4	22,000	11.8	22,000	20.8	15,000	21.7	180.08

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年9月6日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	86,000,000株	2021年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,880,065株	2021年3月期	1,257,153株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	84,190,836株	2021年3月期3Q	84,732,366株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(その他注記情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当第3四半期連結累計期間においては、通信事業者市場、パブリック市場及びパートナー事業を中心に受注が好調に推移し、受注高は1,637億35百万円(前年同四半期比13.3%増)と第3四半期累計期間として過去最高となりました。

その一方で、半導体不足に起因する機器仕入納期の長期化が継続しており、複数案件の売上時期が遅延したことで、売上高は1,220億7百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。これらの結果、受注残高は1,375億65百万円(前年同四半期比28.7%増)となり、第3四半期連結会計期間末として過去最高となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ(ENT)市場では、製造業では半導体不足による業績影響の不透明さを背景に投資が控えられたことで、受注高が減少しました。金融業では第2四半期連結会計期間が投資時期の谷間となりました。また、機器の納期長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は342億40百万円(前年同四半期比16.7%減)、売上高は337億99百万円(前年同四半期比9.2%減)、受注残高は297億88百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

通信事業者(SP)市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強に向けて、機器納期の長期化を見据えた前倒し発注が継続しました。また、MSP及び法人事業の支援は継続して堅調に推移しました。一方で、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は332億84百万円(前年同四半期比58.3%増)、売上高は273億41百万円(前年同四半期比8.3%増)、受注残高は241億41百万円(前年同四半期比134.6%増)となりました。

パブリック(PUB)市場では、自治体情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化の受注が好調で、前年度のGIGAスクール案件の受注剥落をカバーしました。売上高においては、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は573億24百万円(前年同四半期比1.8%増)、売上高は301億41百万円(前年同四半期比21.8%減)、受注残高は669億64百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。

パートナー事業(ネットワンパートナーズ株式会社)では、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた主要パートナーのビジネスが、全体的に回復基調になりました。また、第1四半期連結会計期間に約30億円の5G案件を受注し、MSPビジネスも好調に推移しました。一方で、機器納期の長期化によって売上時期が遅延しました。

受注高は376億82百万円(前年同四半期比51.8%増)、売上高は295億27百万円(前年同四半期比2.1%増)、受注残高は164億54百万円(前年同四半期比63.1%増)となりました。

その他(グローバル事業等)では、受注高が12億4百万円、売上高が11億97百万円、受注残高が2億16百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高は、通信事業者市場における前倒し発注及びパートナー事業における5G案件を獲得し、前年同四半期比で増加しました。売上高は、各市場において機器の納期長期化による売上時期の遅れがあり、前年同四半期比で減少しました。

受注高は1,042億85百万円(前年同四半期比18.1%増)、売上高は639億67百万円(前年同四半期比14.8%減)、受注残高は649億54百万円(前年同四半期比60.1%増)となりました。

サービス商品群では、「統合サービス事業」によって、受注高・売上高・受注残高が前年同四半期比で増加しました。

受注高は594億49百万円(前年同四半期比5.7%増)、売上高は580億40百万円(前年同四半期比3.5%増)、受注残高は726億10百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

③損益の状況

サービス比率の増加によって売上総利益率は改善したものの、機器納期の長期化の影響で複数案件の売上時期が遅延したことで、売上総利益は341億96百万円と、通期計画値に対する進捗率（以下、進捗率）が59.2%となりました。販売費及び一般管理費が259億35百万円となった結果、営業利益は82億61百万円（進捗率37.6%）、経常利益は84億36百万円（進捗率38.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億27百万円（進捗率34.9%）となりました。

不正事案の再発防止

当第3四半期連結会計期間における不正事案の再発防止にかかる活動は以下のとおりです。なお、以下表における数字とアルファベットの組み合わせ（例：1. (2)-b/c/d）は、再発防止策の詳細項目を示しております。この詳細項目につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。

1. ガバナンスの改革と推進	・牽制強化のためのチェックリストの全面的な運用 (1. (2)-b/c/d)
2. リスク管理体制の強化	・リスク管理委員会へ全てのリスク情報が集約される体制を構築 (2. (2)-c) ・顕在化したリスクの社内開示を開始 (2. (2)-d)
3. 業務執行に係る体制及び社内体制の強化	・財務経理部によるチェック体制を整備、運用開始 (3. (2)-b) ・財務経理部による案件単位での検証について、運用を開始 (3. (3)-a) ・原価付替防止のための原価管理に向けた原価管理に係るシステム面の刷新・改善につき、運用開始 (3. (3)-b)
4. 監査体制の抜本的な見直し	・内部監査室のキャリアパス化に向けた方針検討完了、運用開始 (4. (2)-a) ・J-SOXに係るeラーニング形式の研修を開始 (4. (3)-d)
5. 従業員の声を集める仕組み	(全ての施策の整備完了/モニタリング中)
6. 組織文化の改革・形成	・人事ローテーション情報管理のためのシステム構築及びローテーションに関連する文書の改訂完了 (6. (3)-a)
7. 会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙	(全ての施策の整備完了/モニタリング中)
8. モニタリング体制の継続	(全ての施策の整備完了/モニタリング中)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,547億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億27百万円の減少(0.7%減)となりました。

資産の内訳は、流動資産が1,434億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億96百万円の増加(0.7%増)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が304億34百万円、現金及び預金が109億80百万円減少し、一方で、棚卸資産が合計で359億84百万円、未収消費税等及び未収入金の増加等により流動資産のその他が52億24百万円増加したことによるものです。また、固定資産は112億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億24百万円の減少(15.2%減)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は926億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて106億38百万円の増加(13.0%増)となりました。これは主に、未払法人税等が43億70百万円、賞与引当金が36億62百万円、買掛金が20億70百万円減少し、一方で、短期借入金が180億円、前受金が52億71百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は621億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて116億66百万円の減少(15.8%減)となりました。これは主に、自己株式が98億82百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益52億27百万円の計上と配当金の支払い64億27百万円、収益認識会計基準等の適用に伴い利益剰余金の当期首残高が6億38百万円減少したことにより利益剰余金が18億39百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年4月27日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,429	21,448
受取手形及び売掛金	63,027	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,592
リース投資資産	14,305	13,804
商品	3,009	10,026
未着商品	585	1,083
未成工事支出金	13,970	42,442
貯蔵品	27	24
前払費用	13,691	15,395
その他	1,438	6,663
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	142,482	143,478
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	3,651	3,337
その他(純額)	853	1,137
有形固定資産合計	4,504	4,475
無形固定資産		
その他	1,467	990
無形固定資産合計	1,467	990
投資その他の資産		
投資有価証券	171	171
繰延税金資産	3,387	2,168
その他	3,794	3,469
貸倒引当金	△25	—
投資その他の資産合計	7,328	5,810
固定資産合計	13,300	11,276
資産合計	155,782	154,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,124	19,053
短期借入金	2	18,002
リース債務	6,677	7,996
未払金	2,303	1,655
未払法人税等	4,872	502
前受金	17,068	22,340
資産除去債務	172	—
賞与引当金	4,866	1,203
役員賞与引当金	34	43
その他	9,514	8,029
流動負債合計	66,637	78,827
固定負債		
リース債務	14,787	12,948
資産除去債務	522	809
その他	39	40
固定負債合計	15,350	13,798
負債合計	81,987	92,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,536	19,591
利益剰余金	42,247	40,408
自己株式	△987	△10,870
株主資本合計	73,075	61,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	448	558
為替換算調整勘定	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	438	551
新株予約権	222	168
非支配株主持分	60	—
純資産合計	73,795	62,129
負債純資産合計	155,782	154,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	131,147	122,007
売上原価	94,672	87,810
売上総利益	36,474	34,196
販売費及び一般管理費	24,655	25,935
営業利益	11,819	8,261
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	82	—
関係会社業務受託収入	107	167
販売報奨金	74	16
団体保険配当金	18	56
その他	142	182
営業外収益合計	426	423
営業外費用		
支払利息	36	28
為替差損	—	79
自己株式取得費用	—	135
寄付金	1,341	—
特別調査費用等	301	—
その他	114	4
営業外費用合計	1,794	247
経常利益	10,451	8,436
特別損失		
固定資産除却損	3	23
減損損失	—	577
特別損失合計	3	600
税金等調整前四半期純利益	10,447	7,835
法人税、住民税及び事業税	2,446	1,171
法人税等調整額	747	1,499
法人税等合計	3,194	2,671
四半期純利益	7,253	5,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,261	5,227

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	7,253	5,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△459	110
為替換算調整勘定	△7	4
その他の包括利益合計	△466	116
四半期包括利益	6,786	5,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,797	5,341
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,732,700株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,882百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,870百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来一部の販売において出荷時に収益を認識していましたが、検収時に収益を認識することといたしました。また、案件全体を適正価格に按分して履行単位ごとの取引価格を算定し収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は638百万円減少しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社（以下「原告」）と日鉄ソリューションズ株式会社（以下「被告」）との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

また、2021年6月11日付で証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する81百万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告が行われ、その後、2021年6月16日付で金融庁長官から審判手続開始決定通知書を受領しました。当社は、2021年6月23日付で当該課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を金融庁審判官に提出し、2021年8月5日付で金融庁長官より課徴金納付命令の決定を受け、課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、2021年8月31日に課徴金を国庫に納付いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染拡大により、テレワーク案件が増加した一方、一部のプロジェクトに遅れが生じていますが、当社グループの事業に対する影響は、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,232	25,245	38,539	28,906	129,924	1,223	131,147	—	131,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7	3	6	12	29	35	64	△64	—
計	37,240	25,248	38,545	28,919	129,953	1,258	131,212	△64	131,147
セグメント利益 又は損失(△)	3,753	2,719	3,461	2,590	12,524	△66	12,458	△639	11,819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)(営業利益)の調整額△639百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	13,115	15,322	10,759	23,894	63,092	874	63,967	—	63,967
サービス	20,683	12,018	19,381	5,632	57,716	323	58,040	—	58,040
顧客との契約か ら生じる収益	32,927	27,322	29,774	29,526	119,551	1,197	120,749	—	120,749
その他の収益	871	18	366	1	1,258	—	1,258	—	1,258
外部顧客への売 上高	33,799	27,341	30,141	29,527	120,809	1,197	122,007	—	122,007
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	9	9	96	105	△105	—
計	33,799	27,341	30,141	29,537	120,818	1,294	122,113	△105	122,007
セグメント利益又 は損失(△)	2,817	2,612	760	2,688	8,878	△122	8,755	△494	8,261

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)(営業利益)の調整額△494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△494百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の事業セグメントにおいて、グローバル事業に係る固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において117百万円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、自社利用ソフトウェアの減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において459百万円であります。

(その他注記情報)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
給与手当	8,341百万円	9,321百万円
賞与引当金繰入額	900	1,012
役員賞与引当金繰入額	85	44
退職給付費用	501	530
賃借料	2,584	2,819
減価償却費	1,161	913
のれん償却額	48	—